



西尾寿博議員

経済不況の対策は

出来ることで支援する

問 国の経済不況対策の

1、2次補正予算は、町に、棚ぼた式に個人給付金と合わせ6億の特別交付金がおりにくる。

①それに基づいた大山町の補正予算は国の狙いと合致しているか。

②どのような効果が期待できるか。雇用対策にはちよつと程遠いじゃないか。

③県の経済・雇用対策補正予算350億円を大山町はどのように使えるか。

④法人町民税はどのように推移しているか。業種別で顕著な特徴は。

⑤事業所の税の減免について考えているか。企業の誘致も大切だが、優先すべきはある企業の持続、あるいは活性化ではないか。

答 (山口町長)

①1次、2次補正、それぞれ地域活性化等のメニューにのっとり予算付けをした。

②県内町村ではトップの「お買い物物券」への助成など13項目、4億3千万円

にのぼる予算を計上した。

③県と市町村の役割の違いもあるが、町では、緊急雇用対策として約2,100万円、新規の消費者行政対策経費260万円、妊産婦検診の公費負担を5回から14回に充実する。

④平成17年度約1億6千万円、20年度約1億2千万円。4年間で約4千万円の減。

業種別での統計はとっていないが、不況により、21年度は大きな影響を受けると思う。

⑤固定資産税の減免という措置も検討していく。

これからの舵取りは

キーワードは 交流と協働

問

生活を実感するのは文化的要素、道路等のもづくり的要素がある。各地区合併してよかつたと聞いたことがない。期待感を持った人ほど不満が強い。

町長は難しい舵取りをしてきたわけだが、これからの舵取りは。

①普通建設事業費は減る一方だが、4年間の各地区の投資額は。

②トータルコストを出すことによって無駄なものが浮き上がってくる。その必要性は。

③今後の大山町の舵取りはどうするのか。具体例は。

答 (山口町長)

①総額112億3,790万円合併協議で合意され、優先的に取り組んだ小中学校事業と下水道事業は、合わせて47億7千万円、これを除いた事業費は64億7千万円。その内訳は中山21億9千万円、名和20億7千万円、大山22億1千万円で、ほぼ均等。

②21年度予算要求に当たってトータルコストの数値化に初めて取り組んだ。無駄のない行政運営ができる方向での取り組みを強化していく。

③常に公平公正を念頭に決断をし、迅速に実行に移してきた。スピード感



元気いっぱい子どもたち

のある行政運営が求められる時代、この方針はこれからも変わらない。

町民と共に新大山町の指針である「新町まちづくりプラン」を推し進め、持続可能で安全・安心に暮らせる大山町を目指す。キーワード(1)交流による「大山恵みの里づくり計画」の推進等の活力あるまちづくり。

(2)協働による、住民・自治会・行政・議会など誰もがそれぞれの立場を理解し、大山町のために何ができるか議論し、その役割を分かち合い共に汗を流すまちづくりを進める。



緊急雇用対策事業による町道の維持管理